

<毎月決算型>

第113期末 (2025年1月15日)	
基準価額	9,491円
純資産総額	34億円
第108期～第113期 (2024年7月17日～2025年1月15日)	
騰落率	△1.6%
分配金合計	270円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第19期末 (2025年1月15日)	
基準価額	16,436円
純資産総額	11億円
騰落率	△1.6%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ インド債券オープン (毎月決算型)／(年2回決算型)

追加型投信／海外／債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2024年7月17日～2025年1月15日

<毎月決算型>

第108期(決算日2024年8月15日) 第111期(決算日2024年11月15日)
第109期(決算日2024年9月17日) 第112期(決算日2024年12月16日)
第110期(決算日2024年10月15日) 第113期(決算日2025年1月15日)

<年2回決算型>

第19期(決算日 2025年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インド債券オープン(毎月決算型)／(年2回決算型)」は、2025年1月15日に決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ・インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

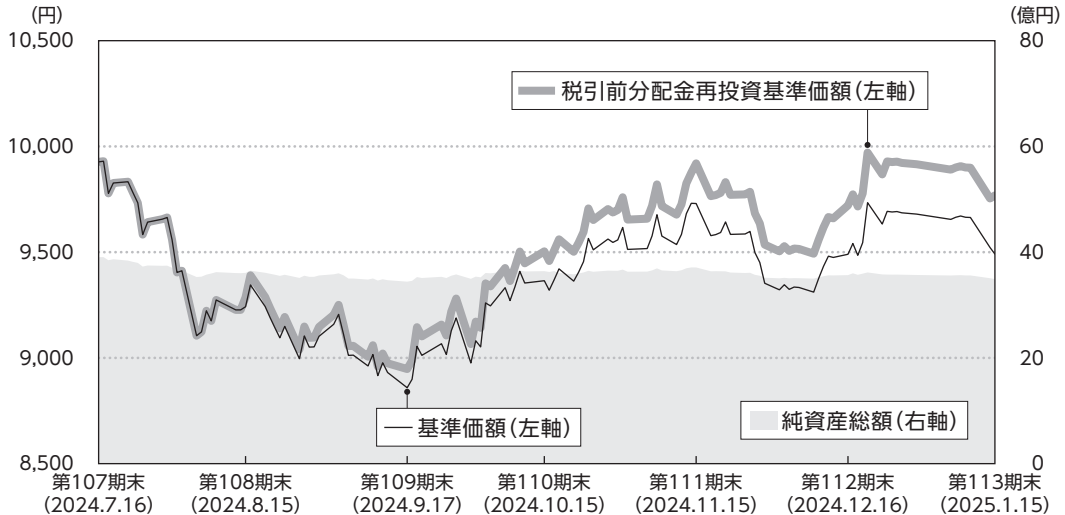
なお、2024年9月13日に信託期間を5年間延長する約款変更の届出を行っており(効力発生日は2025年4月16日です)、各ファンドの信託終了日は、2025年7月15日から2030年7月16日に変更されます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年7月17日～2025年1月15日

基準価額等の推移



第108期首	9,927円	既払分配金	270円
第113期末	9,491円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月中旬から11月中旬、12月初旬から12月後半にかけて、日本では日銀が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことにより円安が進行し、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 当作成期初から9月中旬、11月中旬から11月末、12月後半から当作成期末にかけて、日本では日銀の金融緩和度合いの修正期待や金融政策決定会合を控えた政策金利引き上げへの警戒感などが高まる中、円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第108期～第113期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.793%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,395円です。
（投信会社）	(36)	(0.386)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(36)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（公社債）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.056	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.046)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(1)	(0.005)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	80	0.848	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

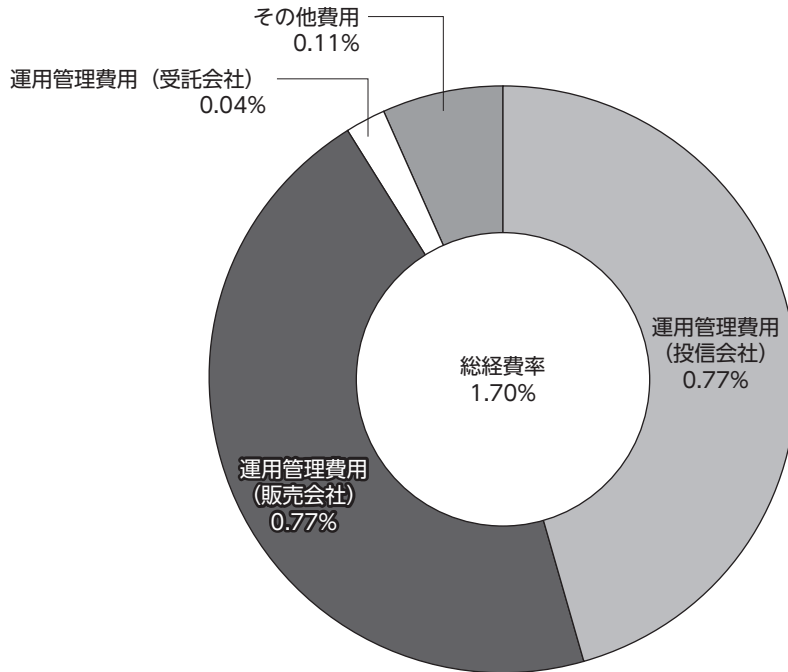
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



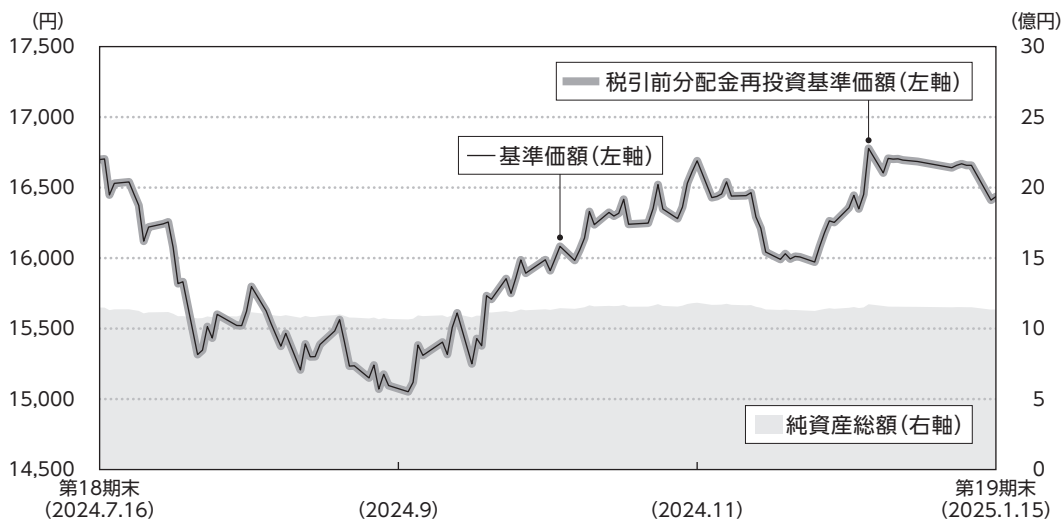
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第19期首	16,699円	既払分配金	0円
第19期末	16,436円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.6%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月中旬から11月中旬、12月初旬から12月後半にかけて、日本では日銀が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことにより円安が進行し、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から9月中旬、11月中旬から11月末、12月後半から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和度合いの修正期待や金融政策決定会合を控えた政策金利引き上げへの警戒感などが高まる中、円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	127円	0.794%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,991円です。
（投信会社）	（ 62）	（0.386）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 62）	（0.386）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.022）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（公社債）	（ 0）	（0.000）	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	9	0.057	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 7）	（0.046）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 1）	（0.005）	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	136	0.851	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

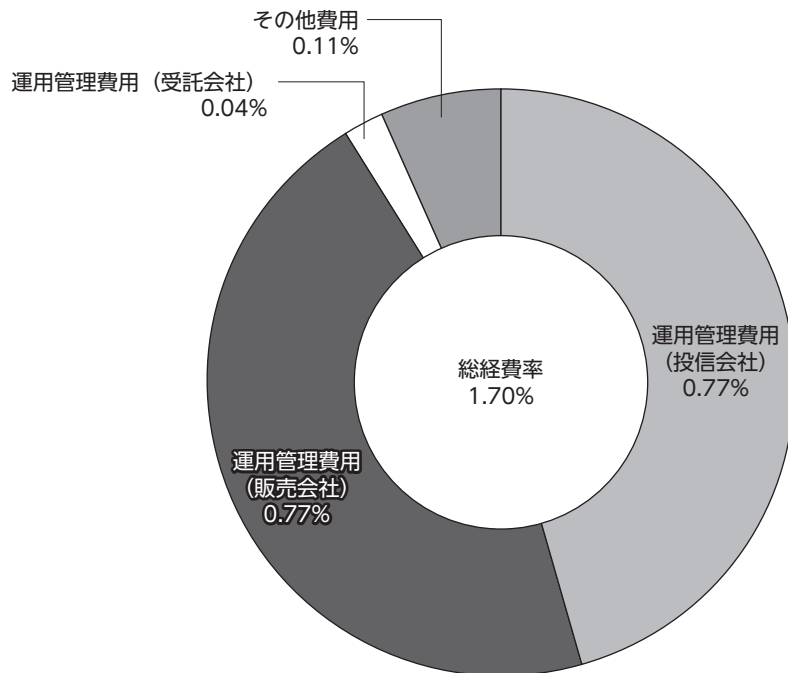
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



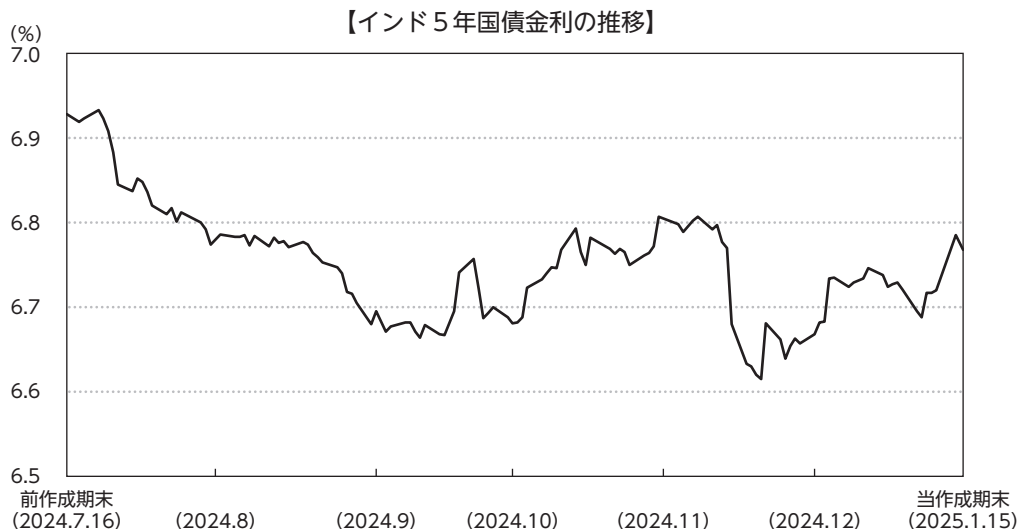
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■インド債券市況

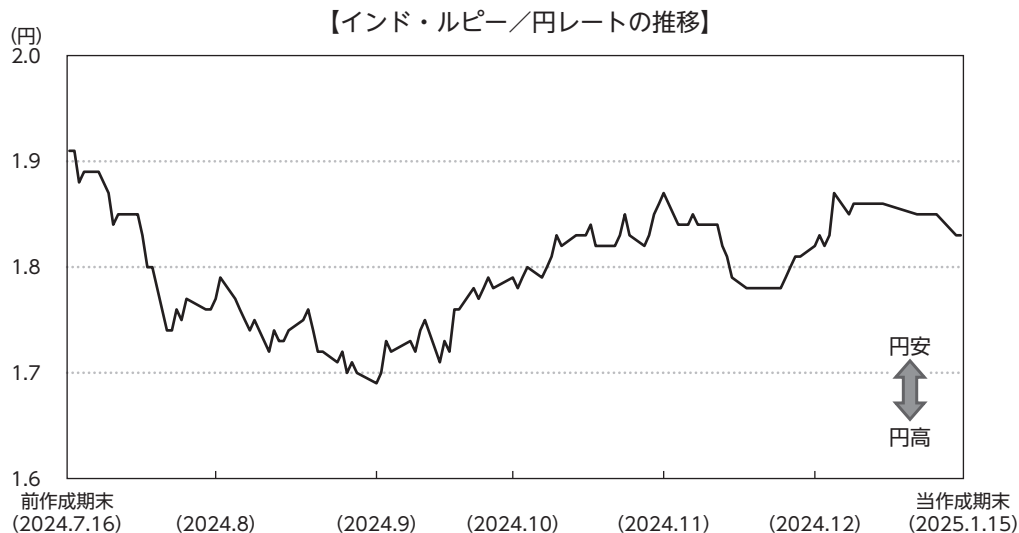


(注) プルームバークのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で低下しました。

当作成期初から9月末にかけては、インド国債の主要新興国債券指数への組み入れを背景に海外からの資金流入が見られたことなどから、金利は低下基調で推移しました。10月から11月下旬にかけては、食品価格の高騰等から消費者物価指数（CPI）が上振れし、インド準備銀行（RBI：中央銀行）がインフレ警戒姿勢を示したことや海外金利の上昇等から、金利は上昇しました。11月末から12月初には、7－9月期の実質国内総生産（GDP）や粗付加価値（GVA）ベースの成長率の減速による利下げ観測の高まりから一時、金利が急低下しましたが、金利上昇圧力は根強く、当作成期末にかけ、金利は再度上昇する展開となりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で下落しました。

当作成期初から9月中旬にかけては、インド・ルピーが対米ドルでおおむね横ばいで推移する中、7月末の日銀の利上げに加えて、8月初には軟調な米雇用統計の発表等から、米ドル安円高が進行し、インド・ルピー／円レートは、大幅に下落しました。9月中旬から12月後半にかけては、米ドル高円安に転じる中で、RBIが為替介入を実施しインド・ルピー安の変動を抑制したと見られ、インド・ルピー／円レートは上昇しました。12月後半から当作成期末にかけては、日銀の追加利上げ観測の高まり等から、インド・ルピー／円レートは下落しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注１）は、組入比率の高い順に、国債（45.5%）、社債（43.8%）、政府機関債（8.5%）、国際機関債（2.2%）としています。

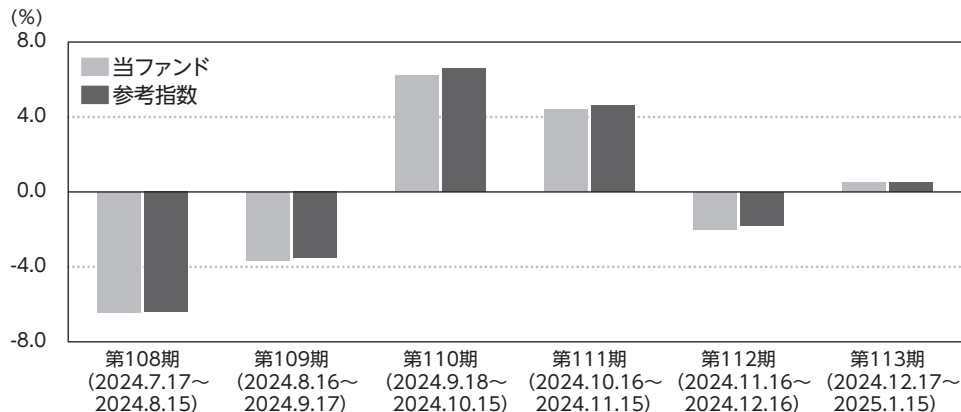
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注２）は、組入比率の高い順に銀行（35.6%）、商業金融（インフラ投資）（20.3%）、エネルギー（16.4%）、素材（15.7%）、通信（11.9%）としています。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。

（注２）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－1.6％となり、参考指数騰落率（－0.6％）を下回りました。

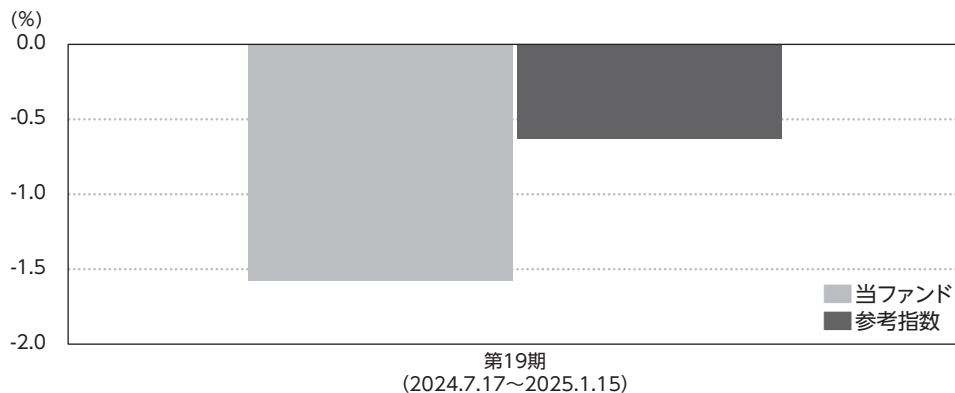
これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加えて、マザーファンドにおいて保有する長期ゾーンの国債の金利低下幅が相対的に小さかったことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－1.6％となり、参考指数騰落率（－0.6％）を下回りました。

これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加えて、マザーファンドにおいて保有する長期ゾーンの国債の金利低下幅が相対的に小さかったことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第108期 2024年7月17日 ～ 2024年8月15日	第109期 2024年8月16日 ～ 2024年9月17日	第110期 2024年9月18日 ～ 2024年10月15日	第111期 2024年10月16日 ～ 2024年11月15日	第112期 2024年11月16日 ～ 2024年12月16日	第113期 2024年12月17日 ～ 2025年1月15日
当期分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円
対基準価額比率	0.48%	0.51%	0.48%	0.46%	0.47%	0.47%
当期の収益	35円	37円	42円	45円	39円	39円
当期の収益以外	9円	7円	2円	－	5円	5円
翌期繰越分配対象額	1,856円	1,848円	1,846円	1,850円	1,845円	1,839円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年7月17日～2025年1月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,630円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ マザーファンド

インドの金利については、小幅な低下を予想します。RBIの利下げが視野に入ってきていることに加え、新興国債券指数へのインド国債の組み入れが進んでいることなどから、インド国債利回りは低下方向での推移を予想します。ただし、RBIが引き続き利下げに対し慎重な姿勢を維持する可能性もあり、利回りの低下は小幅にとどまるものと予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀による金融緩和の修正期待が円高要因となる可能性があるものの、インド経済の長期的な見通しが良好であることを背景に、直接投資や証券投資による資金流入が期待できる環境に変わりはないとみており、インド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第113期末 2025年1月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

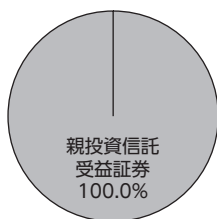
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

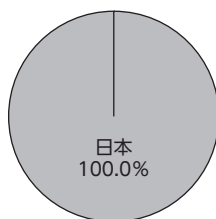
項目	第108期末 2024年8月15日	第109期末 2024年9月17日	第110期末 2024年10月15日	第111期末 2024年11月15日	第112期末 2024年12月16日	第113期末 2025年1月15日
純資産総額	3,608,283,842円	3,441,987,691円	3,640,645,245円	3,710,495,879円	3,565,511,277円	3,490,507,435円
受益権総口数	3,904,321,571口	3,885,103,934口	3,887,435,006口	3,813,546,288口	3,757,004,079口	3,677,544,680口
1万口当たり基準価額	9,242円	8,859円	9,365円	9,730円	9,490円	9,491円

(注) 当作成期間（第108期～第113期）中における追加設定元本額は121,571,177円、同解約元本額は377,812,189円です。

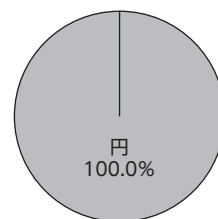
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド債券オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第19期末 2025年1月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

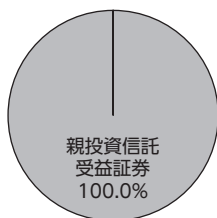
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

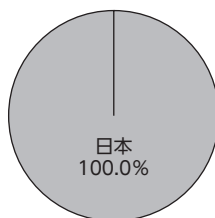
項目	第19期末 2025年1月15日
純資産総額	1,136,075,119円
受益権総口数	691,223,143口
1万口当たり基準価額	16,436円

(注) 当期間中における追加設定元本額は40,785,698円、同解約元本額は37,635,995円です。

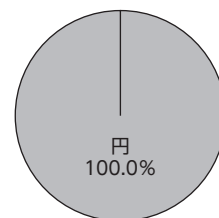
■資産別配分



■国別配分



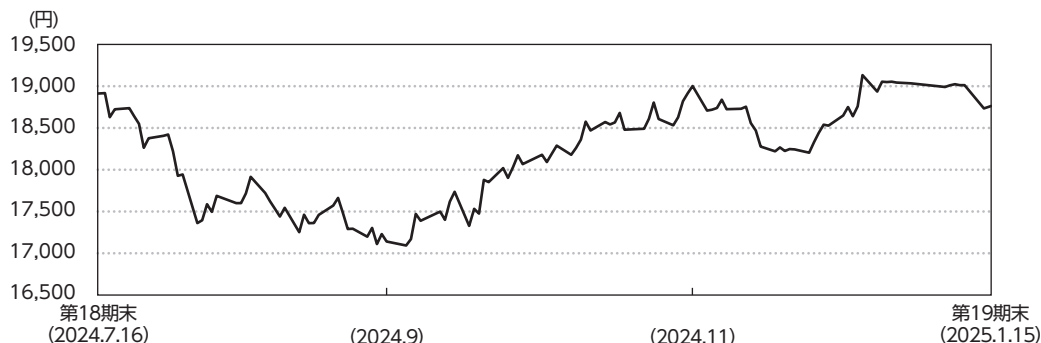
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド債券マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

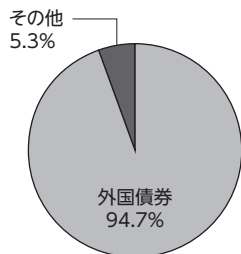
銘柄名	通貨	比率
INDIA GOVERNMENT BOND 6.92% 2039/11/18	インド・ルピー	19.9%
HOUSING DEV FINANCE CORP 9.0% 2028/11/29	インド・ルピー	8.3
AXIS BANK LTD 8.6% 2028/12/28	インド・ルピー	8.2
FOOD CORP OF INDIA 7.09% 2031/8/13	インド・ルピー	7.8
RELIANCE INDUSTRIES LTD 8.65% 2028/12/11	インド・ルピー	6.2
INDIA GOVERNMENT BOND 7.26% 2032/8/22	インド・ルピー	6.1
INDIA GOVERNMENT BOND 7.26% 2033/2/6	インド・ルピー	6.1
INDIA GOVERNMENT BOND 7.18% 2033/8/14	インド・ルピー	6.0
NABARD 8.18% 2028/12/26	インド・ルピー	4.1
INDIA GOVERNMENT BOND 7.1% 2034/4/8	インド・ルピー	4.0
組入銘柄数		18

■1万口当たりの費用明細

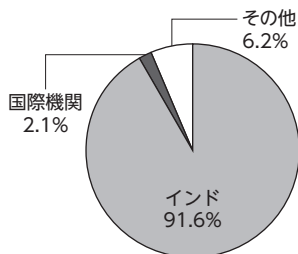
2024.7.17～2025.1.15

項目	金額
有価証券取引税 (公社債)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	9 (8) (1)
合計	9

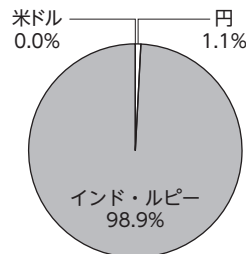
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年1月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
84期(2022年 8 月15日)	8,965	45	△2.9	12,655	15,414	△3.1	89.9	3,515
85期(2022年 9 月15日)	9,689	45	8.6	13,424	16,920	9.8	92.8	3,711
86期(2022年10月17日)	9,503	45	△1.5	13,283	16,625	△1.7	92.6	3,612
87期(2022年11月15日)	9,191	45	△2.8	13,016	16,206	△2.5	91.1	3,432
88期(2022年12月15日)	8,730	45	△4.5	12,600	15,525	△4.2	87.7	3,273
89期(2023年 1 月16日)	8,353	45	△3.8	12,268	14,925	△3.9	90.3	3,205
90期(2023年 2 月15日)	8,427	45	1.4	12,387	15,239	2.1	93.0	3,291
91期(2023年 3 月15日)	8,647	45	3.1	12,652	15,701	3.0	92.3	3,421
92期(2023年 4 月17日)	8,677	45	0.9	12,727	15,872	1.1	93.0	3,412
93期(2023年 5 月15日)	8,779	45	1.7	12,874	16,203	2.1	92.5	3,421
94期(2023年 6 月15日)	9,079	45	3.9	13,219	16,877	4.2	91.8	3,578
95期(2023年 7 月18日)	8,933	45	△1.1	13,118	16,730	△0.9	93.9	3,451
96期(2023年 8 月15日)	9,197	45	3.5	13,427	17,338	3.6	92.1	3,562
97期(2023年 9 月15日)	9,350	45	2.2	13,625	17,783	2.6	92.2	3,596
98期(2023年10月16日)	9,356	45	0.5	13,676	17,907	0.7	92.7	3,618
99期(2023年11月15日)	9,475	45	1.8	13,840	18,243	1.9	93.2	3,629
100期(2023年12月15日)	8,939	45	△5.2	13,349	17,286	△5.2	93.6	3,412
101期(2024年 1 月15日)	9,164	45	3.0	13,619	17,795	2.9	94.1	3,402
102期(2024年 2 月15日)	9,449	45	3.6	13,949	18,623	4.7	82.7	3,516
103期(2024年 3 月15日)	9,366	45	△0.4	13,911	18,581	△0.2	94.2	3,457
104期(2024年 4 月15日)	9,574	45	2.7	14,164	19,096	2.8	91.1	3,589
105期(2024年 5 月15日)	9,745	45	2.3	14,380	19,578	2.5	93.0	3,583
106期(2024年 6 月17日)	9,876	45	1.8	14,556	19,975	2.0	94.2	3,772
107期(2024年 7 月16日)	9,927	45	1.0	14,652	20,222	1.2	92.2	3,905
108期(2024年 8 月15日)	9,242	45	△6.4	14,012	18,926	△6.4	92.2	3,608
109期(2024年 9 月17日)	8,859	45	△3.7	13,674	18,258	△3.5	92.4	3,441
110期(2024年10月15日)	9,365	45	6.2	14,225	19,458	6.6	92.4	3,640
111期(2024年11月15日)	9,730	45	4.4	14,635	20,358	4.6	93.8	3,710
112期(2024年12月16日)	9,490	45	△2.0	14,440	19,988	△1.8	94.8	3,565
113期(2025年 1 月15日)	9,491	45	0.5	14,486	20,095	0.5	94.7	3,490

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
第108期	(期首)	円	%		%	%
	2024年 7 月16日	9,927	－	20,222	－	92.2
	7 月末	9,558	△3.7	19,469	△3.7	93.1
	(期末)					
第109期	2024年 8 月15日	9,287	△6.4	18,926	△6.4	92.2
	(期首)					
	2024年 8 月15日	9,242	－	18,926	－	92.2
	8 月末	9,102	△1.5	18,675	△1.3	88.0
第110期	(期末)					
	2024年 9 月17日	8,904	△3.7	18,258	△3.5	92.4
	(期首)					
	2024年 9 月17日	8,859	－	18,258	－	92.4
第111期	9 月末	8,976	1.3	18,544	1.6	92.1
	(期末)					
	2024年10月15日	9,410	6.2	19,458	6.6	92.4
	(期首)					
第112期	2024年10月15日	9,365	－	19,458	－	92.4
	10月末	9,617	2.7	20,019	2.9	93.5
	(期末)					
	2024年11月15日	9,775	4.4	20,358	4.6	93.8
第113期	(期首)					
	2024年11月15日	9,730	－	20,358	－	93.8
	11月末	9,353	△3.9	19,539	△4.0	84.7
	(期末)					
第114期	2024年12月16日	9,535	△2.0	19,988	△1.8	94.8
	(期首)					
	2024年12月16日	9,490	－	19,988	－	94.8
	12月末	9,680	2.0	20,423	2.2	94.4
第115期	(期末)					
	2025年 1 月15日	9,536	0.5	20,095	0.5	94.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年7月17日～2025年1月15日

	第108期～第113期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	63,184	112,939	268,175	491,356

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年7月17日～2025年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年1月15日現在

種類	第107期末	第113期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	2,065,351	1,860,360	3,490,595

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ・インド債券マザーファンド全体の口数は2,465,874千口です。

投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項目	第113期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド債券マザーファンド	3,490,595	99.2
コール・ローン等、その他	29,209	0.8
投資信託財産総額	3,519,804	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.08円、1インド・ルピー1.83円です。

(注2) ニッセイ・インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,575,929千円）の投資信託財産総額（4,654,661千円）に対する比率は98.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2024年8月15日)	(2024年9月17日)	(2024年10月15日)	(2024年11月15日)	(2024年12月16日)	(2025年1月15日)現在
項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A)資産	3,646,429,239円	3,464,574,496円	3,671,149,276円	3,737,091,942円	3,588,957,434円	3,519,804,629円
コール・ローン等	3,600,935	3,890,269	3,087,971	3,831,171	3,778,669	3,462,956
ニッセイ・インド債券 マザーファンド(評価額)	3,608,436,257	3,442,596,443	3,641,252,403	3,710,616,980	3,565,944,543	3,490,595,242
未収入金	34,392,047	18,087,784	26,808,902	22,643,791	19,234,222	25,746,431
(B)負債	38,145,397	22,586,805	30,504,031	26,596,063	23,446,157	29,297,194
未払収益分配金	17,569,447	17,482,967	17,493,457	17,160,958	16,906,518	16,548,951
未払解約金	15,715,588	42	8,654,429	4,511,356	1,705,825	8,072,039
未払信託報酬	4,834,164	5,076,152	4,332,567	4,897,156	4,807,656	4,650,894
その他未払費用	26,198	27,644	23,578	26,593	26,158	25,310
(C)純資産総額(A-B)	3,608,283,842	3,441,987,691	3,640,645,245	3,710,495,879	3,565,511,277	3,490,507,435
元本	3,904,321,571	3,885,103,934	3,887,435,006	3,813,546,288	3,757,004,079	3,677,544,680
次期繰越損益金△	296,037,729	443,116,243	246,789,761	103,050,409	191,492,802	187,037,245
(D)受益権総口数	3,904,321,571口	3,885,103,934口	3,887,435,006口	3,813,546,288口	3,757,004,079口	3,677,544,680口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,242円	8,859円	9,365円	9,730円	9,490円	9,491円

(注1) 当作成期首元本額 3,933,785,692円
 当作成期中追加設定元本額 121,571,177円
 当作成期中一部解約元本額 377,812,189円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は187,037,245円です。

損益の状況

(第108期 2024年7月17日～2024年8月15日) (第111期 2024年10月16日～2024年11月15日)
 (第109期 2024年8月16日～2024年9月17日) (第112期 2024年11月16日～2024年12月16日)
 (第110期 2024年9月18日～2024年10月15日) (第113期 2024年12月17日～2025年1月15日)

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A)配当等収益	198円	287円	180円	240円	294円	181円
受取利息	198	287	180	240	294	181
(B)有価証券売買損益	△241,763,773	△125,801,995	218,065,758	160,901,785	△68,200,165	21,616,320
売買益	2,495,060	373,930	218,669,460	161,319,785	663,496	22,433,832
売買損	△244,258,833	△126,175,925	△603,702	△418,000	△68,863,661	△817,512
(C)信託報酬等	△4,860,362	△5,103,796	△4,356,145	△4,923,749	△4,833,814	△4,676,204
(D)当期損益金(A+B+C)	△246,623,937	△130,905,504	213,709,793	155,978,276	△73,033,685	16,940,297
(E)前期繰越損益金	308,216,926	43,684,260	△104,163,778	89,960,873	225,301,171	131,920,978
(分配準備積立金)	(308,216,926)	(302,136,674)	(297,822,478)	(290,103,822)	(287,319,125)	(277,964,093)
(繰越欠損金)	(-)	(△258,452,414)	(△401,986,256)	(△200,142,949)	(△62,017,954)	(△146,043,115)
(F)追加信託差損益金*	△340,061,271	△338,412,032	△338,842,319	△331,828,600	△326,853,770	△319,349,569
(配当等相当額)	(420,030,151)	(418,941,751)	(420,944,993)	(414,092,400)	(408,097,904)	(400,686,756)
(売買損益相当額)	(△760,091,422)	(△757,353,783)	(△759,787,312)	(△745,921,000)	(△734,951,674)	(△720,036,325)
(G)合計(D+E+F)	△278,468,282	△425,633,276	△229,296,304	△85,889,451	△174,586,284	△170,488,294
(H)収益分配金	△17,569,447	△17,482,967	△17,493,457	△17,160,958	△16,906,518	△16,548,951
次期繰越損益金(G+H)	△296,037,729	△443,116,243	△246,789,761	△103,050,409	△191,492,802	△187,037,245
追加信託差損益金	△340,061,271	△338,412,032	△338,842,319	△331,828,600	△326,853,770	△319,349,569
(配当等相当額)	(420,162,045)	(418,968,800)	(420,990,630)	(414,129,670)	(408,101,671)	(400,725,966)
(売買損益相当額)	(△760,223,316)	(△757,380,832)	(△759,832,949)	(△745,958,270)	(△734,955,441)	(△720,075,535)
分配準備積立金	304,483,305	299,367,676	296,849,030	291,753,253	285,212,321	275,872,188
繰越欠損金	△260,459,763	△404,071,887	△204,796,472	△62,975,062	△149,851,353	△143,559,864

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,835,826円	14,713,969円	16,520,009円	18,810,389円	14,799,714円	14,457,046円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	420,162,045円	418,968,800円	420,990,630円	414,129,670円	408,101,671円	400,725,966円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	308,216,926円	302,136,674円	297,822,478円	290,103,822円	287,319,125円	277,964,093円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	742,214,797円	735,819,443円	735,333,117円	723,043,881円	710,220,510円	693,147,105円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,901.01円	1,893.95円	1,891.56円	1,895.99円	1,890.39円	1,884.81円
(g) 分配金	17,569,447円	17,482,967円	17,493,457円	17,160,958円	16,906,518円	16,548,951円
(h) 分配金 (1万口当たり)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
15期(2023年1月16日)	12,866	0	△ 7.3	12,866	14,925	△ 6.1	90.3	974
16期(2023年7月18日)	14,190	0	10.3	14,190	16,730	12.1	93.9	973
17期(2024年1月15日)	14,990	0	5.6	14,990	17,795	6.4	94.1	981
18期(2024年7月16日)	16,699	0	11.4	16,699	20,222	13.6	92.2	1,149
19期(2025年1月15日)	16,436	0	△ 1.6	16,436	20,095	△ 0.6	94.7	1,136

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年7月16日	16,699	－	20,222	－	92.2
7月末	16,078	△3.7	19,469	△3.7	93.1
8月末	15,387	△7.9	18,675	△7.6	88.0
9月末	15,250	△8.7	18,544	△8.3	92.1
10月末	16,417	△1.7	20,019	△1.0	93.5
11月末	16,043	△3.9	19,539	△3.4	84.7
12月末	16,685	△0.1	20,423	1.0	94.4
(期末)2025年1月15日	16,436	△1.6	20,095	△0.6	94.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年7月17日～2025年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	35,932	64,362	38,095	70,018

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年7月17日～2025年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	607,675	605,513	1,136,124

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・インド債券マザーファンド全体の口数は2,465,874千口です。

投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド債券マザーファンド	1,136,124	99.2
コール・ローン等、その他	9,096	0.8
投資信託財産総額	1,145,220	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.08円、1インド・ルピー1.83円です。

(注2) ニッセイ・インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,575,929千円）の投資信託財産総額（4,654,661千円）に対する比率は98.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2025年1月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	1,145,220,923円
コール・ローン等	8,603,591
ニッセイ・インド債券 マザーファンド(評価額)	1,136,124,554
未収入金	492,778
(B) 負債	9,145,804
未払解約金	140,604
未払信託報酬	8,945,271
その他未払費用	59,929
(C) 純資産総額(A-B)	1,136,075,119
元本	691,223,143
次期繰越損益金	444,851,976
(D) 受益権総口数	691,223,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,436円

(注) 期首元本額	688,073,440円
期中追加設定元本額	40,785,698円
期中一部解約元本額	37,635,995円

損益の状況

当期（2024年7月17日～2025年1月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	4,095円
受取利息	4,095
(B) 有価証券売買損益	△ 5,642,485
売益	1,638,965
売損	△ 7,281,450
(C) 信託報酬等	△ 9,005,200
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,643,590
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	309,562,629 (309,562,629)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	149,932,937 (191,813,569) (△ 41,880,632)
(G) 合計(D+E+F)	444,851,976
次期繰越損益金(G)	444,851,976
追加信託差損益金	149,932,937
(配当等相当額)	(191,976,504)
(売買損益相当額)	(△ 42,043,567)
分配準備積立金	335,463,460
繰越欠損金	△ 40,544,421

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,900,831円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	191,976,504円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	309,562,629円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	527,439,964円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	7,630.53円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

各ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／海外／債券
信	託	期	間	2015年8月27日～2025年7月15日
運	用	方	針	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）			ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券
	ニッセイ・インド債券マザーファンド			インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
運用方法	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・インド債券マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ・インド債券 マザーファンド

運用報告書

第 19 期

(計算期間：2024年7月17日～2025年1月15日)

運用方針	①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	主要運用 対象	インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
	②インド・ルピー建て債券に加え、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果を得ることをめざします。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

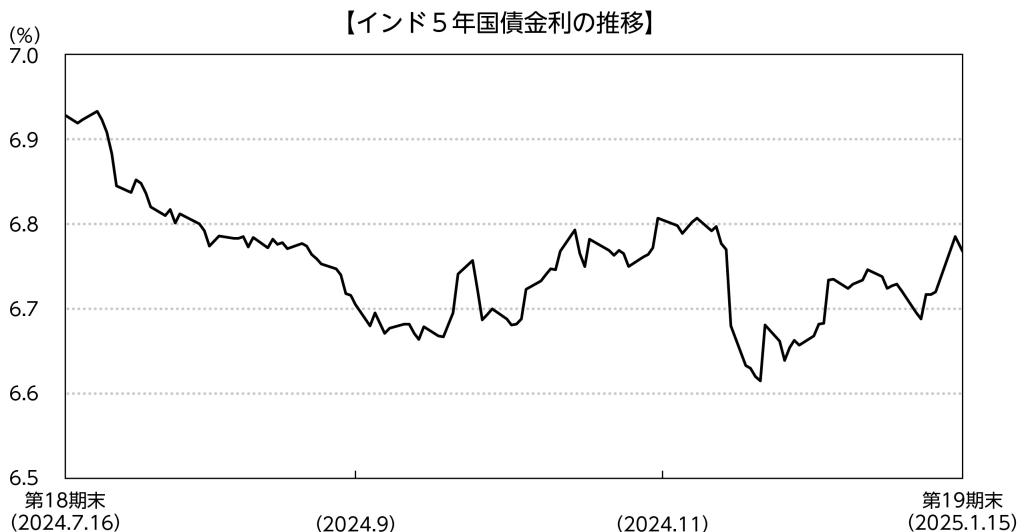
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年7月17日～2025年1月15日

投資環境

■インド債券市況

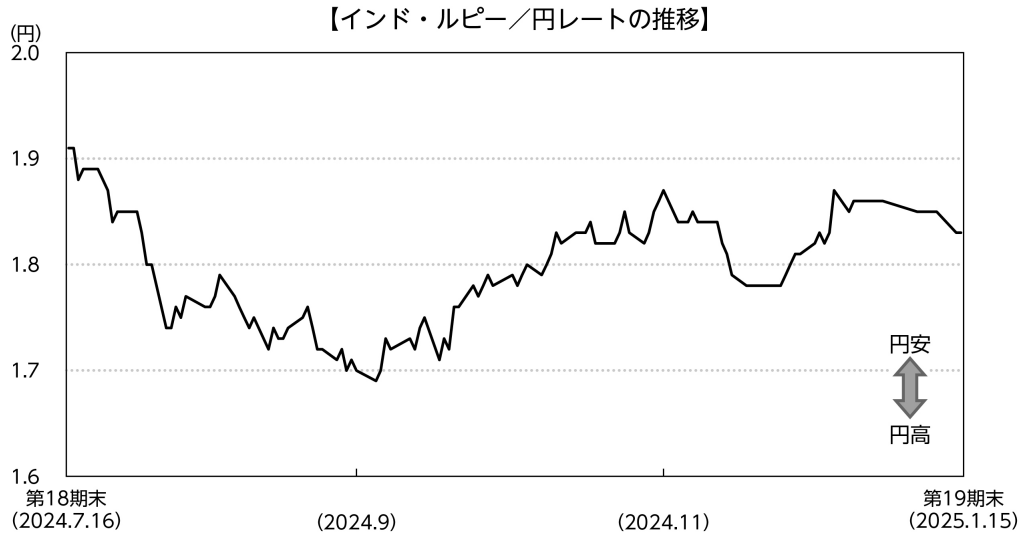


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前期末対比で低下しました。

期初から9月末にかけては、インド国債の主要新興国債券指数への組み入れを背景に海外からの資金流入が見られたことなどから、金利は低下基調で推移しました。10月から11月下旬にかけては、食品価格の高騰等から消費者物価指数（CPI）が上振れし、インド準備銀行（RBI：中央銀行）がインフレ警戒姿勢を示したことや海外金利の上昇等から、金利は上昇しました。11月末から12月初には、7－9月期の実質国内総生産（GDP）や粗付加価値（GVA）ベースの成長率の減速による利下げ観測の高まりから一時、金利が急低下しましたが、金利上昇圧力は根強く、当期末にかけ、金利は再度上昇する展開となりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初から9月中旬にかけては、インド・ルピーが対米ドルでおおむね横ばいで推移する中、7月末の日銀の利上げに加えて、8月初には軟調な米雇用統計の発表等から、米ドル安円高が進行し、インド・ルピー／円レートは、大幅に下落しました。9月中旬から12月後半にかけては、米ドル高円安に転じる中で、RBIが為替介入を実施しインド・ルピー安の変動を抑制したと見られ、インド・ルピー／円レートは上昇しました。12月後半から当期末にかけては、日銀の追加利上げ観測の高まり等から、インド・ルピー／円レートは下落しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・9月中旬から11月中旬、12月初旬から12月後半にかけて、日本では日銀が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことにより円安が進行し、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から9月中旬、11月中旬から11月末、12月後半から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和度合いの修正期待や金融政策決定会合を控えた政策金利引き上げへの警戒感などが高まる中、円高が進行し、インド・ルピーが対円で下落したこと

ポートフォリオ

インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、国債（45.5%）、社債（43.8%）、政府機関債（8.5%）、国際機関債（2.2%）としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に銀行（35.6%）、商業金融（インフラ投資）（20.3%）、エネルギー（16.4%）、素材（15.7%）、通信（11.9%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は-0.8%となり、参考指数騰落率(-0.6%)を下回りました。

これは当ファンドにおいて保有する長期ゾーンの国債の金利低下幅が相対的に小さかったことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

インドの金利については、小幅な低下を予想します。R B I の利下げが視野に入ってきていることに加え、新興国債券指数へのインド国債の組み入れが進んでいることなどから、インド国債利回りは低下方向での推移を予想します。ただし、R B I が引き続き利下げに対し慎重な姿勢を維持する可能性もあり、利回りの低下は小幅にとどまるものと予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀による金融緩和の修正期待が円高要因となる可能性があるものの、インド経済の長期的な見通しが良好であることを背景に、直接投資や証券投資による資金流入が期待できる環境に変わりはないとみており、インド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率		参考指数	期中騰落率		債券組入比率	純資産総額
	円	%			%		%	百万円
15期(2023年1月16日)	14,227	△	6.5	14,318	△	6.1	90.3	4,180
16期(2023年7月18日)	15,817		11.2	16,050		12.1	93.9	4,426
17期(2024年1月15日)	16,841		6.5	17,071		6.4	94.1	4,384
18期(2024年7月16日)	18,912		12.3	19,399		13.6	92.2	5,055
19期(2025年1月15日)	18,763	△	0.8	19,278	△	0.6	94.7	4,626

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数	騰落率		債券組入比率
	円	%			%		%
(期首)2024年7月16日	18,912	—		19,399	—		92.2
7月末	18,220	△3.7		18,677	△3.7		93.1
8月末	17,460	△7.7		17,916	△7.6		88.0
9月末	17,328	△8.4		17,790	△8.3		92.1
10月末	18,680	△1.2		19,205	△1.0		93.5
11月末	18,277	△3.4		18,744	△3.4		84.7
12月末	19,034	0.6		19,592	1.0		94.4
(期末)2025年1月15日	18,763	△0.8		19,278	△0.6		94.7

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年7月17日～2025年1月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
有価証券取引税 (公社債)	0円 (0)	0.000% (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	9 (8)	0.052 (0.046)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.005)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する 諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替 金も含む）に発生する利息
合計	9	0.052	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,182円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年7月17日～2025年1月15日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	インド		千インド・ルピー	千インド・ルピー
		国債証券	502,825	509,650
		特殊債券	54,147	103,591
		社債券	101,618	100,890

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	当期	
	取引契約金額	
	買建	売建
	百万円	百万円
直物為替先渡取引	418	416

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年7月17日～2025年1月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
INDIA GOVERNMENT BOND	917,721	INDIA GOVERNMENT BOND	912,273
INDIAN RAILWAY FINANCE	173,767	INTL FINANCE CORP	96,498
EUROPEAN BK RECON & DEV	96,924	POWER GRID CORP OF INDIA	92,407
—	—	RURAL ELECTRIFICATION	87,785
		INDIAN RAILWAY FINANCE	87,763

(注1) 金額は受渡代金（経過利子は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年1月15日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	300	283	44,800	1.0	—	—	—	1.0
インド	千インド・ルピー	千インド・ルピー						
	2,335,000	2,370,306	4,337,661	93.8	—	59.8	32.8	1.2
合計	—	—	4,382,461	94.7	—	59.8	32.8	2.2

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・インド債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	千円
アメリカ		%		千ドル	千ドル	千円
国債証券	US TREASURY	1.1250	2026/10/31	300	283	44,800
小計		—	—	—	—	44,800
インド				千インド・ルピー	千インド・ルピー	
国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	7.2600	2032/08/22	150,000	154,164	282,120
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.2600	2033/02/06	150,000	154,042	281,897
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.1800	2033/08/14	150,000	152,727	279,490
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.1000	2034/04/08	100,000	101,456	185,664
	INDIA GOVERNMENT BOND	6.9200	2039/11/18	500,000	502,125	918,888
特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV	6.3000	2027/10/26	55,000	53,791	98,437
	NABARD	8.2000	2028/03/09	50,000	51,092	93,499
	NABARD	8.1800	2028/12/26	100,000	102,546	187,660
	POWER GRID CORP OF INDIA	7.2000	2027/08/09	50,000	49,498	90,581
社債券	AXIS BANK LTD	8.6000	2028/12/28	200,000	206,860	378,553
	BHARAT SANCHAR NIGAM LTD	6.7900	2030/09/23	100,000	97,489	178,405
	EXPORT-IMPORT BK INDIA	8.1500	2025/03/05	30,000	30,003	54,905
	FOOD CORP OF INDIA	7.0900	2031/08/13	200,000	196,481	359,560
	HOUSING DEV FINANCE CORP	9.0000	2028/11/29	200,000	209,308	383,034
	INDIAN RAILWAY FINANCE	7.4400	2034/06/13	100,000	101,122	185,054
	MAHANAGAR TELEPHONE NIGA	7.8000	2033/11/07	50,000	52,045	95,243
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	8.6500	2028/12/11	150,000	155,553	284,662
小計		—	—	—	—	4,337,661
合計		—	—	—	—	4,382,461

(2) スワップおよび先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
	買建	売建
直物為替先渡取引	百万円	百万円
	145	72

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	4,382,461	94.2
コール・ローン等、その他	272,199	5.8
投資信託財産総額	4,654,661	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.08円、1インド・ルピー1.83円です。

(注2) 外貨建純資産（4,575,929千円）の投資信託財産総額（4,654,661千円）に対する比率は98.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を12件行っていますが、決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,654,661,369円
コール・ローン等	183,753,559
公社債(評価額)	4,382,461,930
未収入金	593,923
未収利息	69,538,803
前払金	12,607,281
前払費用	5,705,873
(B) 負債	28,042,326
未払金	1,803,117
未払解約金	26,239,209
(C) 純資産総額(A-B)	4,626,619,043
元本	2,465,874,219
次期繰越損益金	2,160,744,824
(D) 受益権総口数	2,465,874,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,763円

- (注1) 期首元本額 2,673,027,232円
 期中追加設定元本額 99,117,544円
 期中一部解約元本額 306,270,557円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ・インド債券オープン (毎月決算型) 1,860,360,946円
 ニッセイ・インド債券オープン (年2回決算型) 605,513,273円

損益の状況

当期 (2024年7月17日~2025年1月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	151,527,970円
受取利息	151,527,970
(B) 有価証券売買損益	△ 191,614,451
売買益	24,098,147
売買損	△ 215,712,598
(C) 先物取引等損益	△ 1,952,497
取引益	1,060,154
取引損	△ 3,012,651
(D) 信託報酬等	△ 2,433,324
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 44,472,302
(F) 前期繰越損益金	2,382,137,395
(G) 追加信託差損益金	78,184,606
(H) 解約差損益金	△ 255,104,875
(I) 合計(E+F+G+H)	2,160,744,824
次期繰越損益金(I)	2,160,744,824

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載